

結 果 の 概 要

1 あらまし

平成 29 年 6 月 1 日現在で実施した「平成 29 年工業統計調査」の結果、本市の従業者 4 人以上の事業所は、事業所数が 732 事業所数で従業者数が 33,261 人、製造品出荷額等総額が 1 兆 3,620 億円でした。これを前回実施された「平成 28 年経済センサス - 活動調査」の従業者 4 人以上の事業所分と比較すると、事業所数は 77 事業所の減少 (△9.5%)、従業者数は 748 人の減少 (△2.2%)、製造品出荷額等総額は 156 億円の減少 (△1.1%) でした。

阪神地域では従業者 4 人以上の事業所数が 1,453 事業所で 106 事業所の減少 (△6.8%)、従業者数が 7 万 4,731 人で 1,619 人の増加 (2.2%)、製造品出荷額等総額が 3 兆 489 億円で 439 億円の増加 (1.5%) でした。

兵庫県では従業者 4 人以上の事業所数が 7,996 事業所で 1,036 事業所の減少 (△11.5%)、従業者数が 35 万 6,782 人で 8,685 人の増加 (2.5%)、製造品出荷額等総額が 15 兆 1,054 億円で 3,403 億円の減少 (△2.2%) でした。

全国では従業者 4 人以上の事業所数が 19 万 1,339 事業所で 2 万 6,262 事業所の減少 (△12.1%)、従業者数が 757 万 1,369 人で 7 万 3,577 人の増加 (1.0%)、製造品出荷額等総額が 302 兆 356 億円で 11 兆 930 億円の減少 (△3.5%) でした。

表 1 地域、年次別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額 (従業者 4 人以上の事業所)

	事業所数			各年 6 月 1 日現在
	平成 29 年	対前年 (増減数・増減率)		28 年 (注 2)
尼崎市	732	△77	△9.5%	809
阪神地域 (注 1)	1,453	△106	△6.8%	1,559
兵庫県	7,996	△1,036	△11.5%	9,032
全 国	191,339	△26,262	△12.1%	217,601
	従業者数 (人)			各年 6 月 1 日現在
	平成 29 年	対前年 (増減数・増減率)		28 年 (注 2)
尼崎市	33,261	△748	△2.2%	34,009
阪神地域 (注 1)	74,731	1,619	2.2%	73,112
兵庫県	356,782	8,685	2.5%	348,097
全 国	7,571,369	73,577	1.0%	7,497,792
	製造品出荷額等総額 (百万円)			各年年間
	平成 28 年	対前年 (増減数・増減率)		27 年 (注 2)
尼崎市	1,361,983	△15,567	△1.1%	1,377,550
阪神地域 (注 1)	3,048,880	43,854	1.5%	3,005,026
兵庫県	15,105,350	△340,322	△2.2%	15,445,672
全 国	302,035,590	△11,092,973	△3.5%	313,128,563

資料 工業統計調査、経済センサス - 活動調査 (総務省、経済産業省及び兵庫県統計課)

(注 1) 尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町の 7 市 1 町をいう。

(注 2) 比較のために「経済センサス - 活動調査」の調査結果のうち製造業について集計した数値。

2 事業所数

平成 29 年の市内の従業者 4 人上の事業所は 732 事業所で、前年に比べ 77 事業所の減少（△9.5%）でした。

産業別にみると最も多い産業は、金属製品の 164 事業所で構成比 22.4%、次いで生産用機械器具が 117 事業所（16.0%）、はん用機械器具が 50 事業所（6.8%）となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く 285 事業所（38.9%）となっており、次いで中央地区の 139 事業所（19.0%）となっています。

表 2 産業中分類、従業者規模別事業所数（従業者 4 人以上の事業所）

分類	事業所数	従業者規模別事業所数				構成比 (%)	事業所数	比較	
	平成 29 年 ①	4~9	10~ 29 人	30~ 99 人	100 人 以上		平成 28 年 ②	増減数 ③ (①-②)	増減率 (%) (③/②)
総数	732	272	271	128	61	100.0	809	△77	△9.5
09 食料	35	12	13	5	5	4.8	33	2	6.1
10 飲料	2	—	2	—	—	0.3	4	△2	△50.0
11 繊維	10	7	2	1	—	1.4	14	△4	△28.6
12 木材	5	1	4	—	—	0.7	7	△2	△28.6
13 家具	3	2	1	—	—	0.4	4	△1	△25.0
14 紙製品	23	9	7	5	2	3.1	24	△1	△4.2
15 印刷	19	5	10	2	2	2.6	18	1	5.6
16 化学	37	7	12	9	9	5.1	41	△4	△9.8
17 石油	1	1	—	—	—	0.1	2	△1	△50.0
18 プラ製品	38	15	14	5	4	5.2	42	△4	△9.5
19 ゴム	3	1	2	—	—	0.4	6	△3	△50.0
20 皮革	1	—	1	—	—	0.1	1	—	—
21 窯業	27	8	12	4	3	3.7	28	△1	△3.6
22 鉄鋼	45	10	11	14	10	6.1	48	△3	△6.3
23 非鉄	24	9	8	3	4	3.3	27	△3	△11.1
24 金属	164	66	69	25	4	22.4	186	△22	△11.8
25 はん用	50	24	15	8	3	6.8	53	△3	△5.7
26 生産用	117	57	39	16	5	16.0	128	△11	△8.6
27 業務用	13	3	4	5	1	1.8	22	△9	△40.9
28 電子部品	10	1	2	6	1	1.4	13	△3	△23.1
29 電気機械	49	16	20	10	3	6.7	52	△3	△5.8
30 情報通信	9	4	1	2	2	1.2	7	2	28.6
31 輸送機械	28	5	15	5	3	3.8	27	1	3.7
32 その他	19	9	7	3	—	2.6	22	△3	△13.6

図1 事業所数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

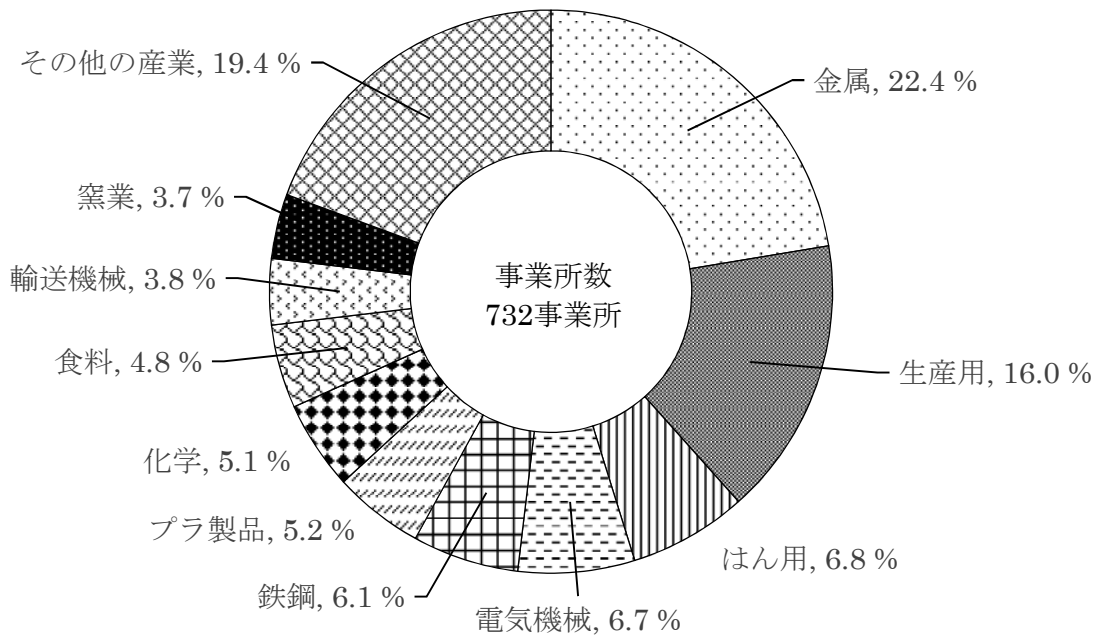


表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

	平成29年	構成比 (%)	平成28年	増減数	増減率 (%)
総数	732	100.0	809	△77	△9.5
4~9	272	37.2	346	△74	△21.4
10~29	271	37.0	282	△11	△3.9
30~99	128	17.5	116	12	10.3
100~299	43	5.9	47	△4	△8.5
300~	18	2.5	18	—	—

図2 事業所数の従業者規模別構成比（従業者4人以上の事業所）

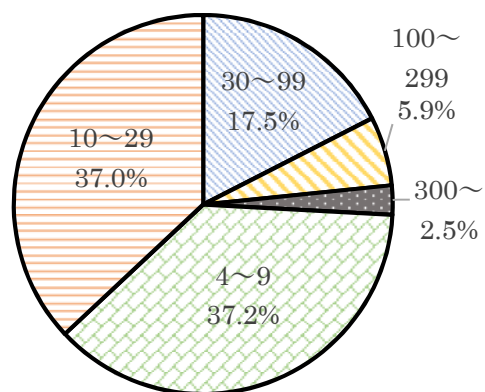
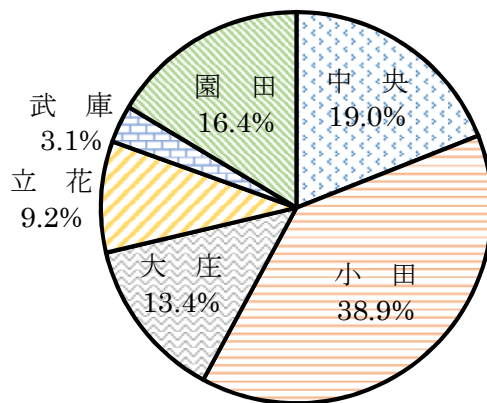


表4 地区別事業所数（従業者4人以上の事業所）

地区別	平成29年	構成比 (%)	平成28年	増減数	増減率 (%)
全市	732	100.0	809	△77	△9.5
中央	139	19.0	153	△14	△9.2
小田	285	38.9	308	△23	△7.5
大庄	98	13.4	105	△7	△6.7
立花	67	9.2	81	△14	△17.3
武庫	23	3.1	26	△3	△11.5
園田	120	16.4	136	△16	△11.8

図3 事業所数の地区別構成比（従業者4人以上の事業所）



3 従業者数

平成 29 年の従業者 4 人上の事業所の従業者数は 3 万 3,261 人で、前年に比べ 748 人の減少（△2.2%）でした。

産業別に従業者数をみると、最も多い産業は鉄鋼業の 3,870 人で構成比 11.6%、次いで金属製品が 3,753 人で構成比 11.3%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く 9,791 人（29.4%）となっており、次いで園田地区の 8,165 人（24.5%）となっています。

表 5 産業中分類別従業者数（従業者数 4 人以上の事業所）

産業中分類	平成 29 年	構成比 (%)	平成 28 年	増減数	増減率 (%)
総 数	33,261	100.0	34,009	△748	△ 2.2
09 食 料	1,386	4.2	1,364	22	1.6
10 飲 料	30	0.1	32	△2	△ 6.3
11 繊 維	104	0.3	108	△4	△ 3.7
12 木 材	89	0.3	85	4	4.7
13 家 具	42	0.1	45	△3	△ 6.7
14 紙製品	984	3.0	1,095	△111	△10.1
15 印 刷	551	1.7	470	81	17.2
16 化 学	2,841	8.5	2,824	17	0.6
17 石 油	9	0.0	68	△59	△86.8
18 プラ製品	1,450	4.4	1,507	△57	△ 3.8
19 ゴ ム	29	0.1	55	△26	△47.3
20 皮 革	15	0.0	14	1	7.1
21 窯 業	845	2.5	983	△138	△14.0
22 鉄 鋼	3,870	11.6	3,744	126	3.4
23 非 鉄	1,812	5.4	1,771	41	2.3
24 金 属	3,753	11.3	3,427	326	9.5
25 はん用	1,852	5.6	2,080	△228	△11.0
26 生産用	3,325	10.0	3,336	△11	△ 0.3
27 業務用	582	1.7	574	8	1.4
28 電子部品	666	2.0	914	△248	△27.1
29 電気機械	3,380	10.2	3,261	119	3.6
30 情報通信	2,495	7.5	3,087	△592	△19.2
31 輸送機械	2,841	8.5	2,832	9	0.3
32 その他	310	0.9	333	△23	△ 6.9

図4 従業者数の産業別構成比（従業者数4人以上の事業所）

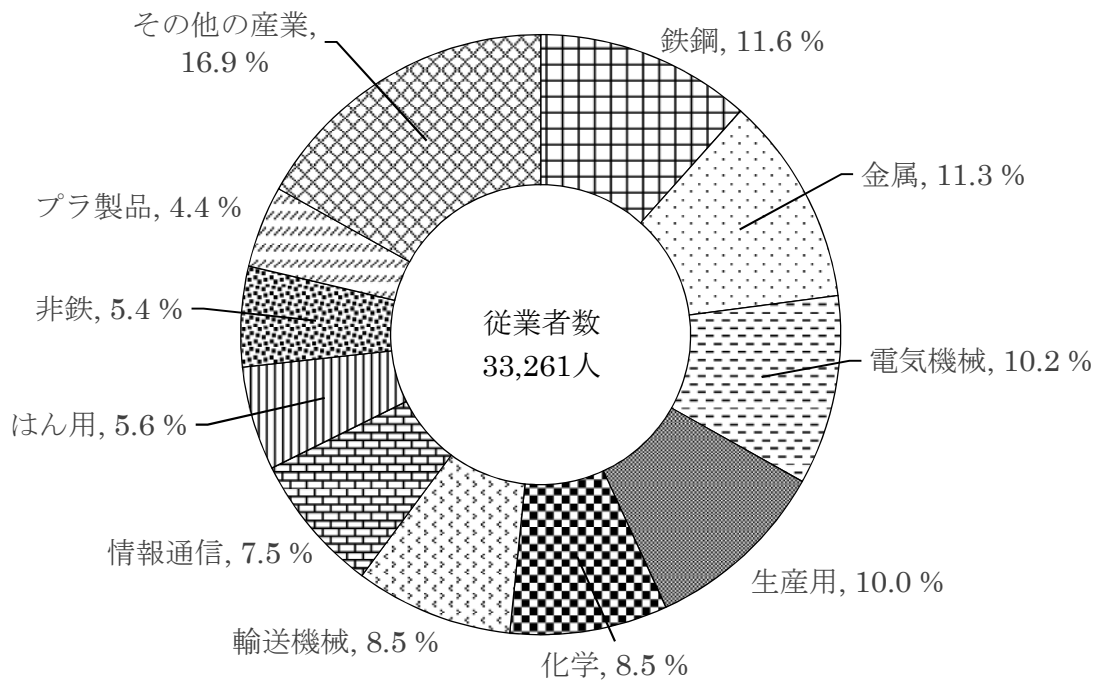


表6 地区別従業者数（従業者4人以上の事業所）

	平成29年	構成比 (%)	平成28年	増減数	増減率 (%)
全市	33,261	100.0	34,009	△748	△2.2
中央	7,523	22.6	7,884	△361	△4.6
小田	9,791	29.4	9,746	45	0.5
大庄	5,343	16.1	4,828	515	10.7
立花	2,011	6.0	2,069	△58	△2.8
武庫	428	1.3	426	2	0.5
園田	8,165	24.5	9,056	△891	△9.8

図5 従業者数の地区別構成比（従業者4人以上の事業所）

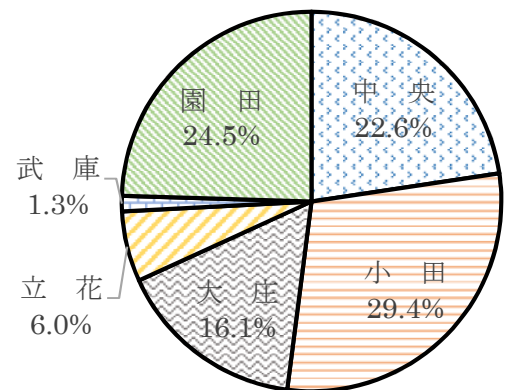
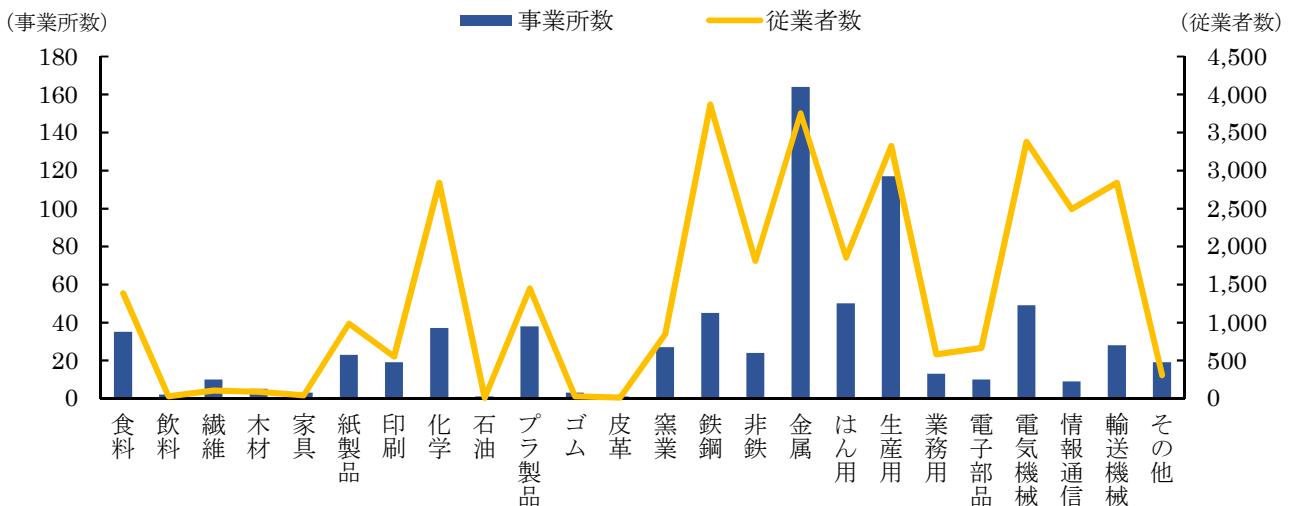


図6 産業中分類別事業所数及び従業者数（従業者4人以上の事業所）



4 製造品出荷額等総額

平成 28 年の従業者 4 人上の事業所の製造品出荷額等総額は 1 兆 3,620 億円で、前年に比べ 156 億円の減少（△1.1%）でした。

産業別に製造品出荷額等総額をみると、最も多い産業は鉄鋼業の 2,465 億円で構成比 18.1%、次いで化学工業が 2,032 億円で構成比 14.9%となっています。

地区別にみると、小田地区が最も多く 4,089 億円（30.0%）となっており、次いで園田地区の 3,412 億円（25.1%）となっています。

表 7 産業中分類別製造品出荷額等総額（従業者 4 人以上の事業所）（金額単位：万円）

産業中分類	平成 28 年	構成比 (%)	平成 27 年	増減数	増減率 (%)
総 数	136,198,298	100.0	137,755,025	△ 1,556,727	△ 1.1
09 食 料	2,179,659	1.6	1,723,680	455,979	26.5
10 飲 料	x	x	x	x	x
11 繊 維	63,314	0.0	115,555	△ 52,241	△ 45.2
12 木 材	626,340	0.5	129,690	496,650	383.0
13 家 具	123,251	0.1	120,769	2,482	2.1
14 紙製品	6,482,721	4.8	6,461,862	20,859	0.3
15 印 刷	1,075,613	0.8	1,223,128	△ 147,515	△ 12.1
16 化 学	20,323,463	14.9	15,691,769	4,631,694	29.5
17 石 油	x	x	x	x	x
18 プラ製品	4,309,454	3.2	4,620,456	△ 311,002	△ 6.7
19 ゴ ム	58,102	0.0	93,519	△ 35,417	△ 37.9
20 皮 革	x	x	x	x	x
21 窯 業	3,278,314	2.4	3,704,523	△ 426,209	△ 11.5
22 鉄 鋼	24,654,327	18.1	26,660,861	△ 2,006,534	△ 7.5
23 非 鉄	9,403,790	6.9	9,098,666	305,124	3.4
24 金 属	8,367,750	6.1	7,410,054	957,696	12.9
25 はん用	4,895,444	3.6	5,691,176	△ 795,732	△ 14.0
26 生産用	9,354,711	6.9	10,108,539	△ 753,828	△ 7.5
27 業務用	1,151,402	0.8	1,343,578	△ 192,176	△ 14.3
28 電子部品	1,266,707	0.9	1,847,463	△ 580,756	△ 31.4
29 電気機械	13,780,027	10.1	14,438,677	△ 658,650	△ 4.6
30 情報通信	12,642,598	9.3	13,959,366	△ 1,316,768	△ 9.4
31 輸送機械	11,418,685	8.4	12,299,522	△ 880,837	△ 7.2
32 その他	(742,626)	x	(1,012,172)	x	x

図 7 製造品出荷額等総額の産業別構成比（従業者数 4 人以上の事業所）

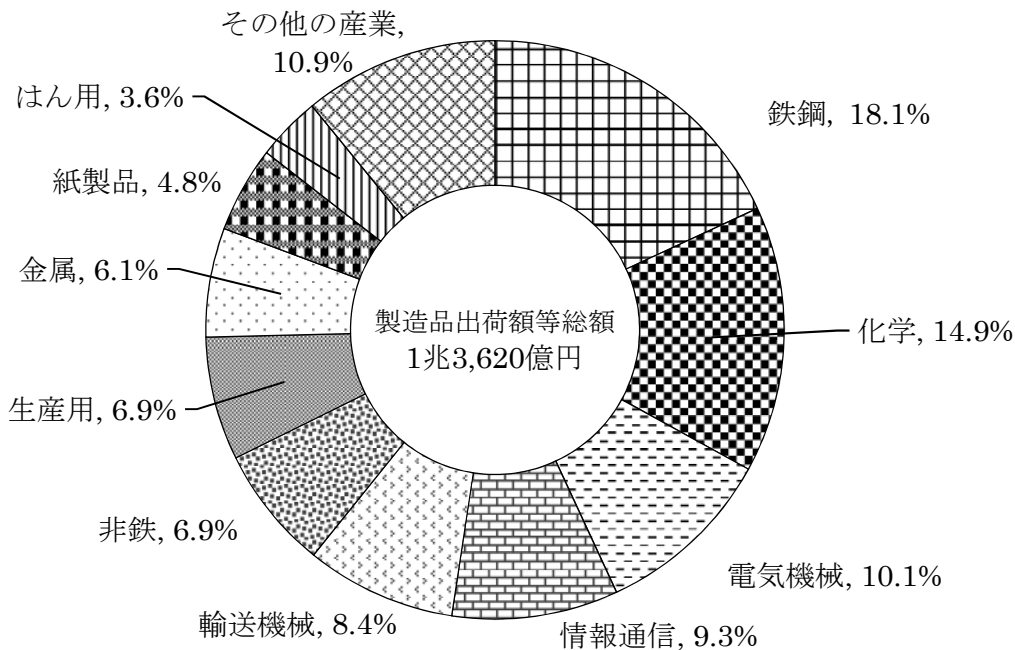


表 8 地区別製造品出荷額等総額（従業者 4 人以上の事業所）
（金額単位：億円）

	平成 28年	構成比 (%)	平成 27年	増減数	増減率 (%)
全 市	13,620	100.0	13,776	△ 156	△ 1.1
中 央	3,217	23.6	3,471	△ 254	△ 7.3
小 田	4,089	30.0	3,820	269	7.0
大 庄	2,216	16.3	2,151	65	3.0
立 花	606	4.4	605	1	0.2
武 庫	79	0.6	106	△ 27	△ 25.5
園 田	3,412	25.1	3,624	△ 212	△ 5.8

図 8 製造品出荷額等総額の地区別構成比
（従業者 4 人以上の事業所）

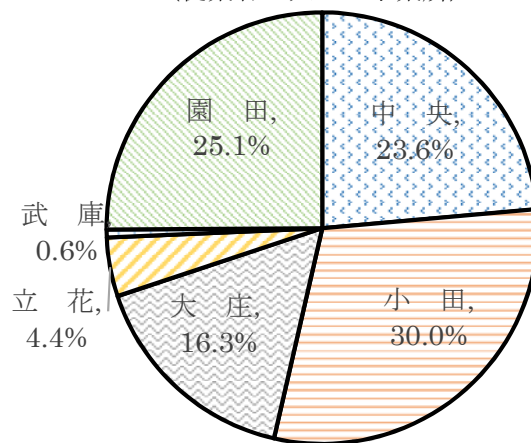


図 9 地区別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等総額（従業者 4 人以上の事業所）

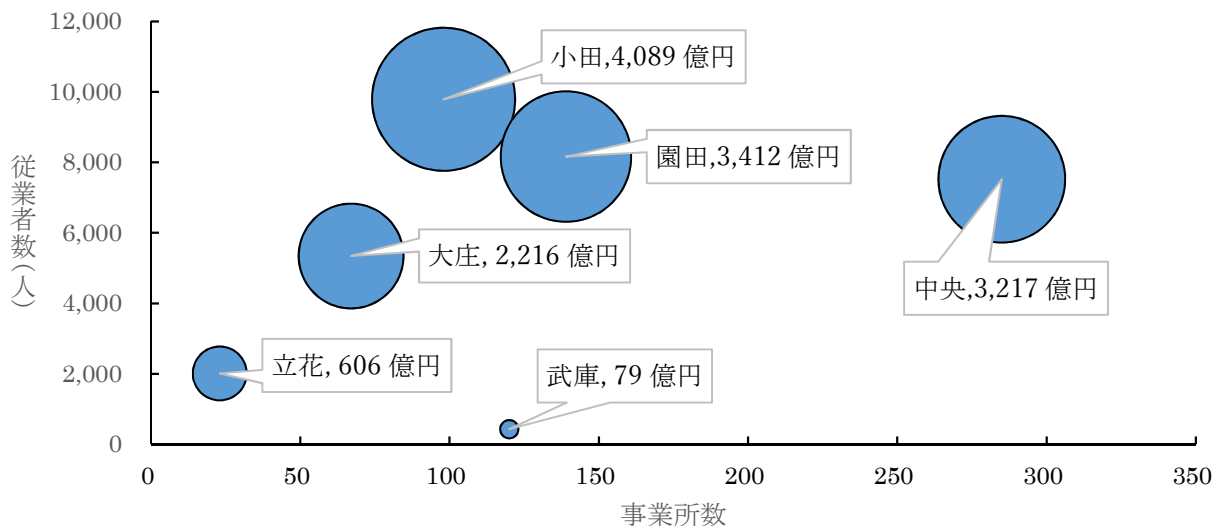


図 10 地区別製造品出荷額等総額構成比（従業者 4 人以上の事業所）

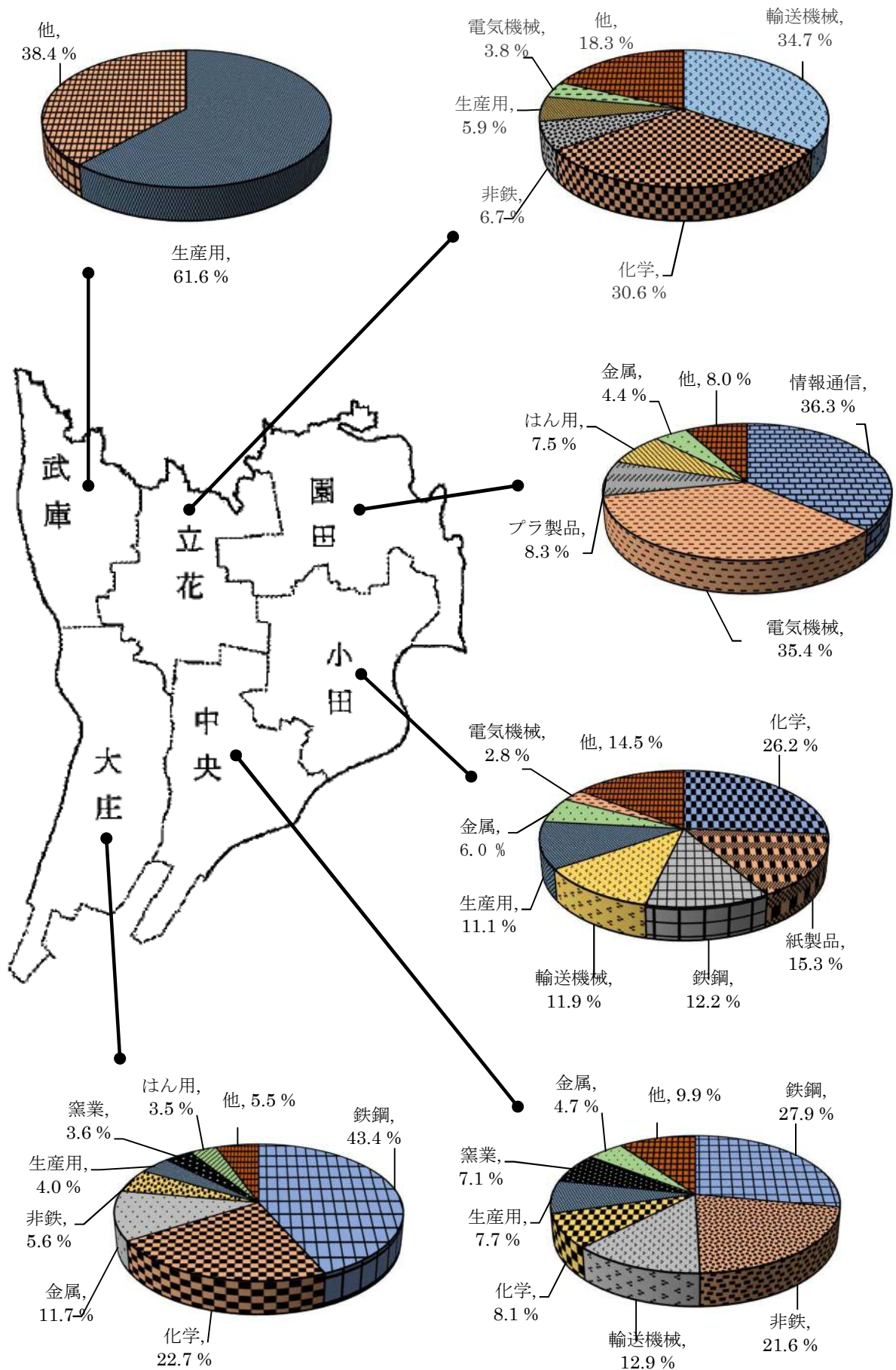


表9 1 事業所あたり及び従業者一人あたり製造品出荷額等総額（従業者4人以上の事業所）

（金額単位：万円）

産業中分類	1 事業所あたり出荷額等			従業者一人あたり出荷額等		
	平成 28 年	27 年	増減率(%)	平成 28 年	27 年	増減率(%)
総計	186,063	170,278	9.3	4,095	4,051	1.1
09 食料	62,276	52,233	19.2	1,573	1,264	24.4
10 飲料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	6,331	8,254	△23.3	609	1,070	△43.1
12 木材	125,268	18,527	576.1	7,038	1,526	361.2
13 家具	41,084	30,192	36.1	2,935	2,684	9.4
14 紙製品	281,857	269,244	4.7	6,588	5,901	11.6
15 印刷	56,611	67,952	△16.7	1,952	2,602	△25.0
16 化学	549,283	382,726	43.5	7,154	5,557	28.7
17 石油	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	113,407	110,011	3.1	2,972	3,066	△3.1
19 ゴム	19,367	15,587	24.3	2,004	1,700	17.9
20 皮革	x	x	x	x	x	x
21 窯業	121,419	132,304	△8.2	3,880	3,769	2.9
22 鉄鋼	547,874	555,435	△1.4	6,371	7,121	△10.5
23 非鉄	391,825	336,988	16.3	5,190	5,138	1.0
24 金属	51,023	39,839	28.1	2,230	2,162	3.1
25 はん用	97,909	107,381	△8.8	2,643	2,736	△3.4
26 生産用	79,955	78,973	1.2	2,813	3,030	△7.2
27 業務用	88,569	61,072	45.0	1,978	2,341	△15.5
28 電子部品	126,671	142,113	△10.9	1,902	2,021	△5.9
29 電気機械	281,225	277,667	1.3	4,077	4,428	△7.9
30 情報通信	1,404,733	1,994,195	△29.6	5,067	4,522	12.1
31 輸送機械	407,810	455,538	△10.5	4,019	4,343	△7.5
32 その他	x	x	x	x	x	x

5 現金給与総額

平成28年の従業者4人上の事業所の現金給与総額は1,806億円で、前年に比べ54億円の減少(△2.9%)でした。

従業者一人当たりの現金給与総額を産業別にみると、最も多い産業は情報通信機械器具で783万円、次いで電気機械器具の649万円となっています。

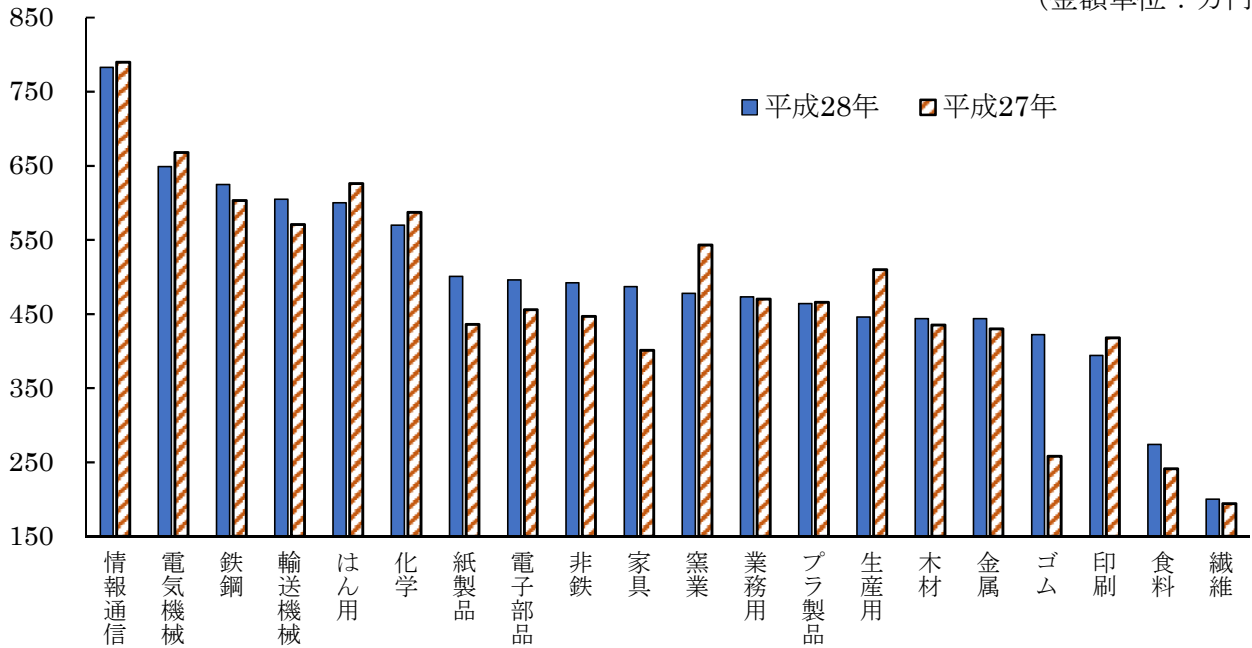
表10 産業中分類別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

(金額単位:万円)

産業中分類	現金給与総額				従業者一人当たり現金給与総額		
	平成 28年	構成比 (%)	平成 27年	増減率 (%)	平成 28年	平成 27年	増減率 (%)
総計	18,064,120	100.0	18,607,696	△2.9	543	547	△0.7
09 食料	380,040	2.1	328,714	15.6	274	241	13.7
10 飲料	x	x	x	x	x	x	x
11 繊維	20,792	0.1	20,918	△0.6	200	194	3.1
12 木材	39,555	0.2	37,000	6.9	444	435	2.1
13 家具	20,473	0.1	18,034	13.5	487	401	21.4
14 紙製品	492,806	2.7	477,198	3.3	501	436	14.9
15 印刷	217,286	1.2	196,364	10.7	394	418	△5.7
16 化学	1,619,713	9.0	1,657,100	△2.3	570	587	△2.9
17 石油	x	x	x	x	x	x	x
18 プラ製品	672,279	3.7	702,029	△4.2	464	466	△0.4
19 ゴム	12,243	0.1	14,167	△13.6	422	258	63.6
20 皮革	x	x	x	x	x	x	x
21 窯業	403,506	2.2	533,369	△24.3	478	543	△12.0
22 鉄鋼	2,417,248	13.4	2,255,850	7.2	625	603	3.6
23 非鉄	891,573	4.9	792,487	12.5	492	447	10.1
24 金属	1,665,260	9.2	1,475,137	12.9	444	430	3.3
25 はん用	1,111,836	6.2	1,301,526	△14.6	600	626	△4.2
26 生産用	1,483,071	8.2	1,701,707	△12.8	446	510	△12.5
27 業務用	275,416	1.5	269,818	2.1	473	470	0.6
28 電子部品	330,633	1.8	417,120	△20.7	496	456	8.8
29 電気機械	2,192,224	12.1	2,177,233	0.7	649	668	△2.8
30 情報通信	1,952,599	10.8	2,437,684	△19.9	783	790	△0.9
31 輸送機械	1,719,746	9.5	1,618,251	6.3	605	571	6.0
32 その他	(145,821)	x	(175,990)	x	x	x	x

図 11 主な産業別従業者一人あたり現金給与総額（従業者 4 人以上の事業所）

（金額単位：万円）



6 事業所敷地面積

平成 29 年の従業者 30 人以上の事業所の敷地面積は、436 万 3,157 m²で、前年に比べ 2 万 2,574 m²の増加（0.5%）でした。

1 事業所あたりの敷地面積は、2 万 3,085 m²でした。

表 11 従業者規模別事業所敷地面積の推移（従業者 30 人以上の事業所）

規模	事業所数		事業所敷地面積 (m ²)			1 事業所あたりの敷地面積 (m ²)	
	平成 29 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 28 年	増減率 (%)	平成 29 年	平成 28 年
総計	189	181	4,363,157	4,340,583	0.5	23,085	23,981
30～49 人	68	52	321,629	342,365	△ 6.1	4,730	6,584
50～99 人	60	64	413,793	434,563	△ 4.8	6,897	6,790
100～299 人	43	47	1,542,567	1,564,891	△ 1.4	35,874	33,296
300～499 人	9	8	890,983	604,858	47.3	98,998	75,607
500 人以上	9	10	1,194,185	1,393,906	△ 14.3	132,687	139,391

7 兵庫県下の状況

兵庫県では従業者4人以上の事業所数が7,996事業所、従業者数が35万6,782人、製造品出荷額等総額が15兆1,054億円でした。

事業所数を産業別にみると最も多いのは金属製品で1,178事業所（構成比14.7%）、次いで食料品が1,147事業所（14.3%）、生産用機械764事業所（9.6%）でした。

従業者数を産業別にみても最も多いのは食料品で5万4,685人（構成比15.3%）、次いで電気機械が3万6,804人（10.3%）、輸送用機械3万5,024人（9.8%）でした。

製造品出荷額等総額を産業別にみると最も多いのは化学で1兆9,986億円（構成比13.2%）、次いで鉄鋼が1兆7,375億円（11.5%）、食料品1兆6,200億円（10.7%）となりました。

図12 事業所数の産業分類別構成比（従業者4人以上の事業所）

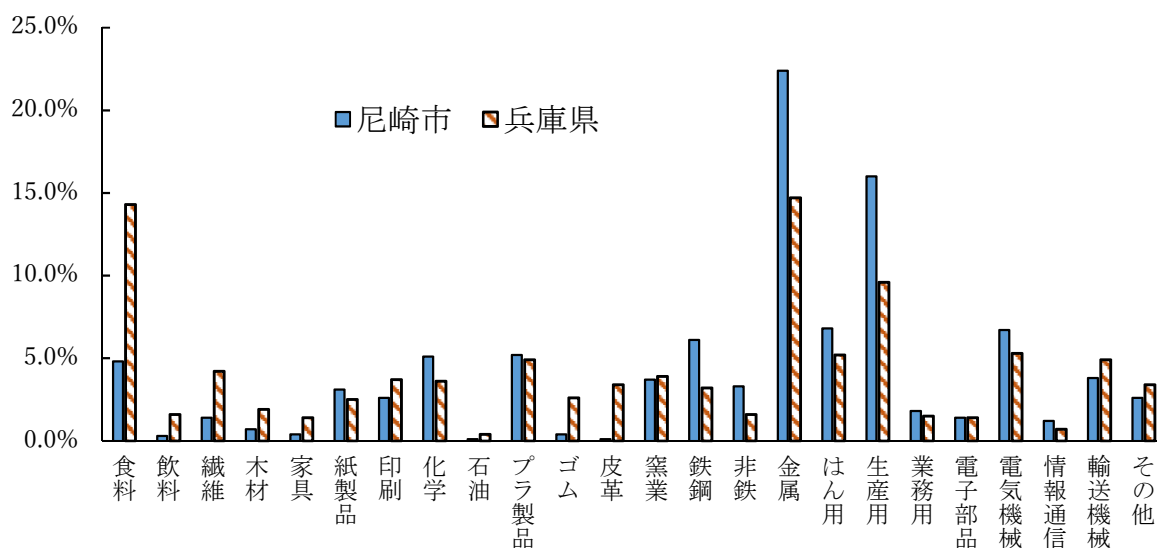
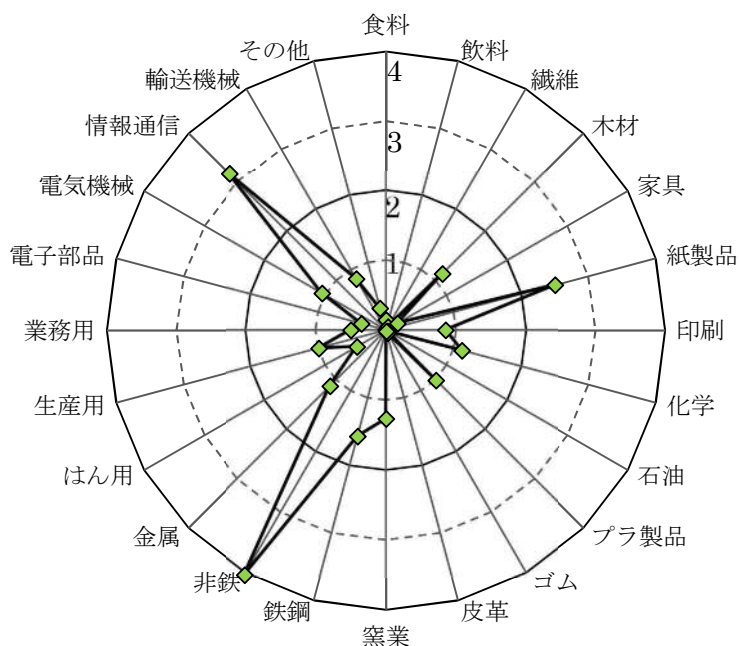


図13 製造品出荷額等総額の産業中分類別特化係数（従業者4人以上の事業所）



※ 特化係数とは、各産業のニ崎市における構成比を、対応する兵庫県の構成比で除したもので、産業構造がどの分野に偏っているか表す。1に近いほど兵庫県の水準に近く、1を超えると兵庫県より水準が高い。